

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	日本空港ビルデング株式会社
【英訳名】	Japan Airport Terminal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員兼COO 横田 信秋
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 第1旅客ターミナルビル
【電話番号】	03(5757)8020
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員企画管理本部長 田中 一仁
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 第1旅客ターミナルビル
【電話番号】	03(5757)8020
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員企画管理本部長 田中 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	42,590	76,027	57,057
経常損失 () (百万円)	33,240	10,329	43,861
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	19,326	2,587	25,217
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	30,183	11,724	39,533
純資産額 (百万円)	165,360	144,283	156,009
総資産額 (百万円)	504,661	454,528	463,878
1株当たり四半期(当期)純損 失 () (円)	207.51	27.79	270.75
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.65	33.30	33.24

回次	第78期 第3四半期連結 会計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	52.06	8.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第78期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載していません。また、第78期及び第79期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業等への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しています。先行きについては、ウィズコロナのもとで、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要があります。

このような経済情勢のもと、航空業界においては全国旅行支援の開始や入国制限の大幅な緩和を受け、需要回復が続いております。羽田空港の旅客数は、コロナ影響前の2019年度比で、第3四半期連結累計期間では国内線で7割強、国際線で3割ほどの水準となりました。また、当第3四半期においては、国内線が8割強、国際線が5割ほどまで回復しております。当社グループでは引き続き、ターミナル各所で感染防止策を実施し、空港利用者及び従業員の安全・安心の確保に努めてまいります。

このような中、当社グループが5月に発表した新中期経営計画は訪日外客数6000万人の達成等の政府目標が掲げられる2030年に目指す姿からバックキャストした2025年までの計画としており、その経営目標達成に向け施策を実行しております。また、5月に基本方針を策定し7月に推進体制を整えたサステナビリティについては、9月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明し、現在はサステナビリティ中期計画の策定を進めております。

当第3四半期において、施設面では、経済産業省からの要請に伴いターミナル内の照明の一部消灯、空調の運転制御を実施して節電に協力しております。また、大規模災害に備えた改修工事を順次行っているほか、第2ターミナル北側サテライトと本館との接続工事に着手するなど、将来へ向けた投資計画を着実に推進しております。加えて、羽田空港における空港車両のEV化の検討や水素エネルギーの潜在的な需要調査など、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みも進めております。

また、羽田空港公式アプリ「Haneda Airport」に、最新運航情報をもとにご搭乗までのご案内を行うとともに利用目的に合わせて空港内での過ごし方を提案する新たな機能を追加しました。さらに、国際線で先行導入した「羽田空港エスコートサービス」を国内線ターミナルでも開始するなど、多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

営業面では、国際線需要の回復に合わせ、免税店の営業時間を見直すとともに、空港免税店としていずれも日本初出店となる「ルイ・ヴィトン」や「ディオール」等、計3店舗を第3ターミナルにオープンしました。国内線では、アップサイクル商品を展開する「GOOD NEWS TOKYO」を第2ターミナルにオープンしたほか、羽田空港限定品等を集めた「羽田空港セレクション」や全国各地の物産&観光フェア等の催事イベントを積極的に開催するなど、旅客数の回復に伴う需要の取り込みに努めております。

羽田空港以外では、成田空港第1ターミナルに北海道産の食品を販売する「北海道食賓館」をオープンしました。また、京急百貨店で開催された物産展では、空弁や冷凍機内食をはじめとした羽田空港限定商品を販売するなど、販路拡大に努めております。さらに、羽田空港での導入実績や運用ノウハウを活かした販売代理店事業として、放射冷却素材「Radi-Cool」や、案内や清掃などのロボットの施工・導入実績を増やしており、CO2排出量の削減や、労働力不足への対応等の社会問題解決に貢献しながら、新規事業の収益拡大を推進しております。

羽田空港旅客ターミナルは、6月に英国SKYTRAX社の国際空港評価において、アジア空港の総合評価である「Best Airports in Asia」部門で2年連続となる第1位、空港の総合評価である「World's Best Airports」部門で4年連続して世界第2位、さらに、「World's Cleanest Airports」部門（7年連続）、「World's Best Domestic Airports」部門（10年連続）、「World's Best PRM / Accessible Facilities」部門（4年連続）で世界第1位の評価をいただきました。また、11月にはSKYTRAX社が実施する「Global Airport Rating」において、世界最高水準の旅客ターミナルであると評価される「5スターエアポート」を9年連続で獲得しました。

足元においては、羽田空港の旅客数は引き続き回復傾向を示しております。国内線では、全国旅行支援が1月以降も継続され、観光旅行需要の下支えが期待されます。国際線では、コロナ前にインバウンド旅客で最も多かった中国人観光客については、中国本土からの入国に対して水際措置が強化され回復には時間を要しますが、アジアや米国を中心にインバウンド需要が急速に回復しております。このような中、当社は本年1月に、日本人

にとって最も魅力的な旅行目的地のひとつであるハワイのダニエル・K・イノウエ国際空港を管理運営するハワイ州運輸局と業務協力に関する覚書を締結いたしました。今後、空港運営に関する専門的な知識やアイデアの交換を行い、高品質なサービスを提供することで、ハワイ及び日本の航空事業の発展に寄与してまいります。当社グループは引き続きコロナ禍での学びをターミナル運営に活かしながら、回復する旅客需要を確実に取り込み、再成長への道筋をつけてまいります。そして、羽田空港旅客ターミナルの利便性、快適性、機能性の向上に取り組み、すべてのお客さまの安全で円滑な出入国や移動を実現することで、日本及び首都圏の空の玄関口である羽田空港の価値向上に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績につきましては、次のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 38億9千5百万円増加し、1,177億6千3百万円となりました。これは主に、旅客数の回復に伴い旅客取扱施設利用料収入等の売掛金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 132億4千5百万円減少し、3,367億6千4百万円となりました。これは主に、減価償却に伴う減少によるものです。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ 93億5千万円減少し、4,545億2千8百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 23億7千5百万円増加し、3,102億4千5百万円となりました。これは主に、長期借入金に約定返済で減少したものの、商品仕入が増加したことによる買掛金の増加や、国有財産使用料の計上に伴う未払費用が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 117億2千6百万円減少し、1,442億8千3百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金及び非支配株主持分が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、33.3%（前連結会計年度末は 33.2%）となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の業績については、旅客数の回復に伴いすべてのセグメントで売上高が前年度より増加し、営業収益は 760億2千7百万円（前年同期比78.5%増）となりました。また、売上の回復とコスト削減の堅持により赤字幅が前年度より縮小し、営業損失は 93億2千5百万円（前年同期は営業損失 308億9千2百万円）、経常損失は 103億2千9百万円（前年同期は経常損失 332億4千万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は 25億8千7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失 193億2千6百万円）となりました。

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	前年同期比 増減率 （%）
営 業 収 益	42,590	76,027	78.5
（施設管理運営業）	29,847	44,375	48.7
（物品販売業）	9,971	25,821	159.0
（飲食業）	2,771	5,829	110.3
営 業 損 失	30,892	9,325	-
経 常 損 失	33,240	10,329	-
親会社株主に帰属する 四半期純損失	19,326	2,587	-

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

（施設管理運営業）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	前年同期比 増減率 （％）
外部顧客への売上高	29,847	44,375	48.7
家賃収入	13,787	14,963	8.5
施設利用料収入	7,729	19,612	153.7
その他の収入	8,330	9,800	17.6
セグメント間の内部売上高	1,454	1,697	16.7
売上高 合計	31,302	46,073	47.2
セグメント損失	18,805	3,200	-

家賃収入については、賃料減免の縮小や歩合賃料収入の増加等により、前年を上回っております。

施設利用料収入については、旅客数の回復及び料金の改定に伴う旅客取扱施設利用料収入の増加等により、前年を上回っております。

その他の収入については、請負工事収入が減少したものの、ラウンジ収入や駐車場収入の増加等により、前年を上回っております。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 460億7千3百万円（前年同期比47.2%増）となり、営業損失は 32億円（前年同期は営業損失 188億5百万円）となりました。

（物品販売業）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	前年同期比 増減率 （％）
外部顧客への売上高	9,971	25,821	159.0
国内線売店売上	3,837	7,554	96.9
国際線売店売上	3,267	11,524	252.7
その他の売上	2,866	6,743	135.3
セグメント間の内部売上高	578	654	13.0
売上高 合計	10,549	26,475	151.0
セグメント損益	4,457	623	-

国内線売店売上については、国内線旅客数の回復に伴い前年を上回っております。

国際線売店売上については、羽田空港や成田空港等での国際線旅客数の増加により、前年を上回っております。

その他の売上については、卸売売上が増加し、前年を上回っております。

その結果、物品販売業の営業収益は 264億7千5百万円（前年同期比151.0%増）となり、営業利益は 6億2千3百万円（前年同期は営業損失 44億5千7百万円）となりました。

(飲食業)

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	2,771	5,829	110.3
飲食店舗売上	2,002	3,992	99.4
機内食売上	522	1,479	183.0
その他の売上	246	357	45.0
セグメント間の内部売上高	594	697	17.3
売上高 合計	3,365	6,527	93.9
セグメント損失	2,365	1,103	-

飲食店舗売上については、主に国内線旅客数の回復により、前年を上回っております。

機内食売上については、主に成田空港における外国航空会社の旅客数の回復により、前年を上回っております。

その結果、飲食業の営業収益は 65億2千7百万円(前年同期比93.9%増)となり、営業損失は11億3百万円(前年同期は営業損失23億6千5百万円)となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000,000
計	288,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,145,400	93,145,400	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	93,145,400	93,145,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	93,145	-	38,126	-	41,947

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 80,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,034,800	930,348	-
単元未満株式	普通株式 21,800	-	単元株式数100株
発行済株式総数	93,145,400	-	-
総株主の議決権	-	930,348	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空港ビルデング株式会社	東京都大田区羽田空港3-3-2 第1旅客ターミナルビル	8,800	-	8,800	0.00
(相互保有株式) 株式会社関東コーワ	東京都港区新橋 5-9-1	35,000	-	35,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社清光社	東京都新宿区西新宿 7-8-13	45,000	-	45,000	0.04
計	-	88,800	-	88,800	0.09

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
社外取締役 (監査等委員)	武田 涼子	1970年7月5日生	1998年4月 弁護士登録 西村総合法律事務所 入所 (現西村あさひ法律事務所) 2014年12月 シティユーワ法律事務所 スペシャル・カウンセラー(現任) 2016年2月 公認不正検査士(CFE)認定 2017年6月 公益財団法人国際民商事法センター 評議員(現任) 2020年6月 アルコニックス株式会社 社外監査役(現任) 2021年6月 電気興業株式会社 社外取締役(現任) 2022年6月 当社補欠取締役(監査等委員) (主要な兼職) シティユーワ法律事務所スペシャル・カウンセラー 公益財団法人国際民商事法センター評議員 アルコニックス株式会社社外監査役 電気興行株式会社社外取締役	(注)	-	2022年11月1日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
社外取締役 (監査等委員)	竹島 一彦	2022年10月31日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性3名(役員のうち女性の比率20%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,128	63,610
売掛金	5,408	13,866
有価証券	40,000	30,000
商品及び製品	5,364	4,511
原材料及び貯蔵品	271	347
その他	5,756	5,468
貸倒引当金	60	41
流動資産合計	113,868	117,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	560,906	561,876
減価償却累計額及び減損損失累計額	323,206	338,501
建物及び構築物(純額)	237,700	223,374
機械装置及び運搬具	36,022	34,904
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,325	20,810
機械装置及び運搬具(純額)	15,696	14,093
土地	12,874	12,876
リース資産	3,533	3,565
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,591	1,935
リース資産(純額)	1,941	1,630
建設仮勘定	1,467	8,470
その他	67,977	68,227
減価償却累計額及び減損損失累計額	57,711	59,550
その他(純額)	10,265	8,677
有形固定資産合計	279,945	269,123
無形固定資産		
借地権	31,516	30,132
その他	2,872	2,218
無形固定資産合計	34,388	32,350
投資その他の資産		
投資有価証券	18,293	17,497
繰延税金資産	12,877	13,320
退職給付に係る資産	1,013	1,061
その他	3,491	3,410
投資その他の資産合計	35,676	35,290
固定資産合計	350,010	336,764
資産合計	463,878	454,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,956	7,007
短期借入金	15,626	15,688
未払費用	8,782	15,521
未払法人税等	483	2,952
賞与引当金	1,073	550
その他	8,925	8,412
流動負債合計	36,847	50,132
固定負債		
社債	55,287	55,176
長期借入金	184,153	175,700
リース債務	1,596	1,282
繰延税金負債	15,660	14,862
役員退職慰労引当金	68	53
退職給付に係る負債	4,761	5,019
資産除去債務	620	626
その他	8,873	7,390
固定負債合計	271,021	260,112
負債合計	307,869	310,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,160	54,160
利益剰余金	60,843	58,255
自己株式	9	10
株主資本合計	153,120	150,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,526	1,792
繰延ヘッジ損益	1,115	725
為替換算調整勘定	66	164
退職給付に係る調整累計額	426	412
その他の包括利益累計額合計	1,050	819
非支配株主持分	1,838	7,067
純資産合計	156,009	144,283
負債純資産合計	463,878	454,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
家賃収入	13,787	14,946
施設利用料収入	7,730	19,613
その他の収入	8,367	10,015
商品売上高	9,950	25,673
飲食売上高	2,753	5,778
営業収益合計	42,590	76,027
売上原価		
商品売上原価	5,642	14,366
飲食売上原価	2,178	3,551
売上原価合計	7,820	17,918
営業総利益	34,769	58,109
販売費及び一般管理費		
従業員給料	7,894	8,144
賞与引当金繰入額	93	589
退職給付費用	698	619
賃借料	6,633	6,242
業務委託費	8,758	9,782
減価償却費	23,802	21,667
その他の経費	17,782	20,387
販売費及び一般管理費合計	65,662	67,434
営業損失()	30,892	9,325
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	61	62
持分法による投資利益	-	41
助成金収入	1,725	640
雑収入	1,184	779
営業外収益合計	2,988	1,540
営業外費用		
支払利息	1,994	2,287
固定資産除却損	191	151
持分法による投資損失	1,619	-
支払手数料	1,483	76
雑支出	47	30
営業外費用合計	5,336	2,545
経常損失()	33,240	10,329
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9
国庫補助金	1,422	58
特別利益合計	1,422	68
特別損失		
投資有価証券評価損	64	-
固定資産圧縮損	1,388	36
特別損失合計	1,452	36
税金等調整前四半期純損失()	33,270	10,298
法人税等	1,688	1,771
四半期純損失()	31,581	12,069
非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,254	9,481
親会社株主に帰属する四半期純損失()	19,326	2,587

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失()	31,581	12,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	730
繰延ヘッジ損益	669	953
為替換算調整勘定	33	97
退職給付に係る調整額	12	25
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	1,398	345
四半期包括利益	30,183	11,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,261	2,819
非支配株主に係る四半期包括利益	11,921	8,905

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の処理については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り) に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
日本エアポートデリカ株式会社	225百万円	225百万円
東京空港交通株式会社(注)	-	-
計	225	225

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
羽田みらい特定目的会社	666百万円	666百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
減価償却費	23,861百万円	21,722百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,847	9,971	2,771	42,590	-	42,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,454	578	594	2,627	(2,627)	-
計	31,302	10,549	3,365	45,217	(2,627)	42,590
セグメント損益	18,805	4,457	2,365	25,628	(5,264)	30,892

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用5,267百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,375	25,821	5,829	76,027	-	76,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,697	654	697	3,048	(3,048)	-
計	46,073	26,475	6,527	79,076	(3,048)	76,027
セグメント損益	3,200	623	1,103	3,680	(5,644)	9,325

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用5,656百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを主要な財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。なお、家賃収入には「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収益が含まれております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	
家賃収入	13,787	-	-	13,787
施設利用料収入	7,729	-	-	7,729
その他の収入	8,330	-	-	8,330
国内線売店売上	-	3,837	-	3,837
国際線売店売上	-	3,267	-	3,267
その他の売上	-	2,866	-	2,866
飲食店舗売上	-	-	2,002	2,002
機内食売上	-	-	522	522
その他	-	-	246	246
外部顧客への売上高	29,847	9,971	2,771	42,590

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	
家賃収入	14,963	-	-	14,963
施設利用料収入	19,612	-	-	19,612
その他の収入	9,800	-	-	9,800
国内線売店売上	-	7,554	-	7,554
国際線売店売上	-	11,524	-	11,524
その他の売上	-	6,743	-	6,743
飲食店舗売上	-	-	3,992	3,992
機内食売上	-	-	1,479	1,479
その他	-	-	357	357
外部顧客への売上高	44,375	25,821	5,829	76,027

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	207円51銭	27円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	19,326	2,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失() (百万円)	19,326	2,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,136	93,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

日本空港ビルデング株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本空港ビルデング株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空港ビルデング株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。